

健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究

研究代表者 池田 和功（和歌山県新宮保健所）

分担研究者 石井 安彦（北海道釧路保健所）、武智 浩之（群馬県健康福祉部感染症・疾病対策課）、小倉 憲一（富山県厚生部医務課）、服部 希世子（熊本県有明保健所）、西田 敏秀（宮崎県延岡保健所）、岩瀬 敏秀（岡山県備前保健所）、早川 貴裕（栃木県保健福祉部医療政策課）、市川 学（芝浦工業大学システム理工学部）、富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管理研究部）

要旨 本研究は、ブロック単位での DHEAT 訓練用ひな型を全国展開し、実務対応力の向上と有効な調整本部・連携体制構築の知見を得ることを目的とする。令和 7 年度は複数県で DHEAT 訓練を実施し、前年度作成のひな形を用いて円滑な運営と有用性を確認した。訓練は主体・場所ごとに 2 タイプに分かれ、また、保健医療福祉調整本部は多くが 6 機能班体制を採用し、行政職員と支援チームの混成により支援チーム間の連携が促進された。

A. 目的

ブロック単位でのモデル訓練を全国に展開し、実務対応力の底上げを図るとともに、訓練の検証を通じて各自治体やブロックにおける実効性の高い本部体制および DHEAT 連携体制の構築に資する知見を収集し、対応体制の強化を図ることを目的とする。

また、能登半島地震における DHEAT 活動について、活動の実態と課題を質問紙調査等で多角的に検証することも目的とする。

B. 方法

地方ブロック DHEAT 訓練等で、訓練用ひな型を用いた訓練を実施・検証する。これにより、ひな型の使いやすさや有効性を向上させ、最終的に訓練ひな形を完成させる。

研究の軸となる以下の 5 項目について、分担研究者を中心に検討する。

① 統括 DHEAT の役割に関する検討、② 地方ブロック内での DHEAT 連携体制に関する検討、③ DMAT 等支援チームとの連携に関する検討、④ 情報支援システムの活用に関する検討、⑤ DHEAT 応援要請・派遣調整に関する基準や方法の検討

能登半島地震における DHEAT 活動については、DHEAT および支援チームを対象に質問紙調査を実施し、被災自治体職員を対象にインタビュー調査を行う。

C. 結果

令和 7 年度は、九州ブロック（豪雨のため中止）、宮城県での政府訓練、山口県、福井県、愛媛県、栃木県での DMAT ブロック訓練に合わせた DHEAT 訓練が実施された。前年度作成の訓練ひな形を企画担当者に提供し、訓練企画や資料作成に使用された。ひな形の活用により訓練は円滑に実施され、企画運営上の有用性が確認された。

地方ブロックで実施される訓練には、訓練主体と訓練場所のそれぞれで 2 つのタイプがある。いずれのタイプでも、近隣県から DHEAT を県庁本部、保健所、市町村へ派遣する点が特徴である。

・訓練主体のタイプ：DHEAT が主体の訓練、または DMAT 地方ブロック訓練に参加する形式の訓練の 2 種類。

・訓練場所のタイプ：同一フロアに県庁本部、保健所、市町村のブースを設置して行う方式、または県庁・保健所・市町村がそれぞれの所属で参加し、WEB を通じて会議等を行う方式の 2 種類。

保健医療福祉調整本部の組織体制は自治体ごとに異なるが、令和 7 年度は 6 つの機能班を配置する調整本部体制をとる自治体が多かった。機能班は行政職員と支援チームが混成で構成されるため、支援チーム間の連携が自然に生じる。一方、初対面のメンバー同士でも共同で機能するためのコミュニケーション力や災害対応スキルが求められる。

令和 6 年度から地域ブロック DHEAT 訓練を実施する地域は増加している。継続的にブロック訓

練を実施するためのポイントとして、ブロック内で継続的な訓練担当県を決めておくこと、訓練の前年度から事務局を設置しておくこと等が明らかになった。

リアルな災害に近いブロック DHEAT 訓練の経験により、参加者は具体的な対応方法を理解し、実践力が向上した。今後、全国の地方ブロックで訓練ひな形を用いた訓練を展開することで、DHEAT の質向上と迅速な支援体制の構築が期待される。

研究の軸となる 5 項目の分担研究についての主な成果：

- ・統括 DHEAT の役割に関する検討：統括 DHEAT の役割チェックリスト案を作成し、役割の整理を行っている。

- ・DMAT 等支援チームとの連携に関する検討：長崎県の保健医療福祉調整班（保健医療福祉調整本部機能）の組織体制検討過程を分析し、行政と DMAT が共同で検討して新体制の骨格を確定した。これに伴い、マニュアル更新、県総合防災訓練への正式参画、事前学習動画の作成等を進めた結果、行政と DMAT 双方にとって機能的な調整本部体制が構築されたことを確認した。

- ・能登半島地震の DHEAT 活動に関する調査：DHEAT の支援を受けた自治体担当者および他の保健医療福祉活動チーム担当者（石川県庁、保健所、支援チーム）に対するインタビュー調査を実施した。調査の結果、DHEAT の支援は概して有用であった。一方で、DHEAT 間の引継ぎや、市町村を DHEAT が支援する際の課題があることが指摘された。

D. 考察

令和7年度は、令和6年度に比べDHEAT訓練を実施する自治体が増加した。DMATブロック訓練において、6つの機能班で構成される保健医療福祉調整本部に多くの支援チームが参加するようになったことが、DHEAT参加の呼びかけにもつながったことが一因と考えられる。

災害時の保健対応は、都道府県庁・保健所・市町村の3層構造で行われる。訓練でもこの3層構造で実施することが有効であり、今後は市町村の訓練参加をさらに促す必要がある。市町村は災害時の本部訓練の経験が少ない場合が多いため、丁寧な説明により市町村の理解と主体的参加を得ることが重要である。

DHEATブロック訓練を毎年継続的に実施するためのポイントは、訓練予定の前年度から早めに準備を進めることである。担当者の年度替わりによる異動で企画が中断することを防ぐため、複数担当制にすることや前年度から支援チームなど関係者と準備を進めることが有効である。都道府県庁の保健医療福祉調整本部訓練では、関係各課に十分な説明を行い理解を得たうえで、訓練に参加してもらうことも重要なポイントである。

保健医療福祉調整本部体制や統括DHEATの役割は一定ではなく、自治体や災害の状況によって異なる。機能班形式の調整本部等を参考にしつつ、DMATや関係各課と協議して自らにとって機能的な体制を構築することが重要である。

E. 結論

6回のDHEAT訓練に訓練ひな型を提供し、使用感、効果、改善点等を検証した結果、ひな形は有効であると判断された。訓練のタイプや実施のポイントについても整理ができた。検証結果を踏まえ、統括DHEATの役割やDMAT等支援チームとの連携についての整理も行った。

F. 今後の計画

毎年すべてのブロックでDHEAT訓練が実施できるよう、訓練ひな形の提供をはじめ、訓練担当自治体への有益な支援方法を検討する。

G. 発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表

- ・2025 第84回日本公衆衛生学会 シンポジウム10：災害関連死のない社会を目指す～地方ブロック内のDHEAT連携訓練を通して



R8.2.25 地域保健総合推進事業 発表会

令和7年度 健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとのDHEAT体制強化のための研究

池田 和功（和歌山県新宮保健所）



目的

ブロック単位でのモデル的訓練を全国に展開し、実務的対応力の底上げを図り、訓練の検証等から各自治体やブロックにおける実効性のある本部体制とDHEAT連携体制の構築に資する知見を集め対応体制の強化を図ることを目的とする。

また、能登半島地震におけるDHEAT活動について、活動の実態と課題を、質問紙調査等を用いて多角的に検証することも目的とする。

方法

- DHEAT訓練を実施するための資料一式として訓練ひな形を作成した。
- 令和6年度に九州、東海北陸、広島の3ブロックで実証訓練を実施した。
- 令和7年度
 - R7.8.8 鹿児島県 九州ブロック訓練
 - 豪雨災害のため訓練中止 訓練企画の聞き取りを実施
 - R7.9.6 宮城県 東北ブロック訓練（政府訓練）
 - 県庁と石巻会場に分かれて実施 保健所、市町、DHEAT、DMAT、日赤、DPAT参加
 - R7.11.15 山口県DMATブロック訓練
 - R7.11.15 福井県DMATブロック訓練
 - R7.12.13 愛媛県 中四国ブロック訓練
 - R8.2.14 栃木県訓練

機能班型保健医療福祉
調整本部にDHEATが溶け
込んで活動

訓練ひな形（訓練を実施するための資料一式）

■ 事前準備資料

- ・実施要領
- ・資料 作業手順
- ・資料 参加者名簿
- ・資料 進行表

■ 当日資料

- ・資料1 RO DHEATブロック訓練（説明資料）
- ・資料2 ファシリから渡す資料
- ・資料2-1 スライド作成用様式集
- ・資料3 イベントカード
- ・資料4 アクションカード
- ・資料5 現地本部現状分析と課題
- ・アンケート調査

地方ブロックで実施した実証訓練のタイプ

訓練主体、訓練場所各々2つのタイプがある。いずれも近隣県からDHEATを県庁本部、保健所、市町村それぞれに派遣するのが特徴。

訓練主体

1. DHEATを主体とした訓練

- ブロック訓練担当県が主となり、訓練の企画運営を行う
- 少人数の医療チーム（DMAT等）が参加する

2. DMAT地方ブロック訓練に参加する形式の訓練

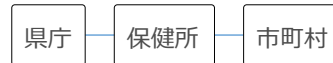
- DMATブロック訓練に企画から参加し、訓練の一部としてDHEAT訓練を組み込んで行う

訓練場所

1. 同じフロアに県庁本部、保健所、市町村のブースを設置して行う



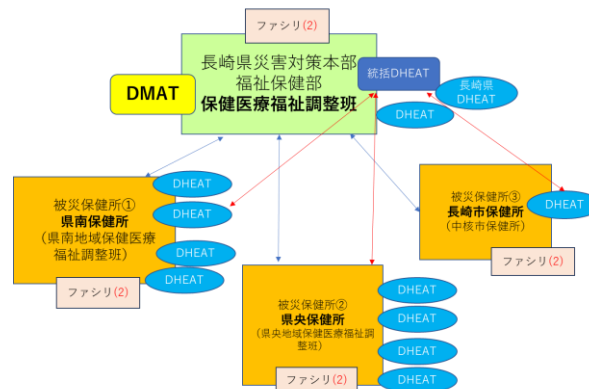
2. 県庁、保健所、市町村が所属で訓練参加し、WEBを通じて会議等を行う



九州ブロック訓練 DHEAT主体・集合型



訓練の被災保健所、DHEAT配置

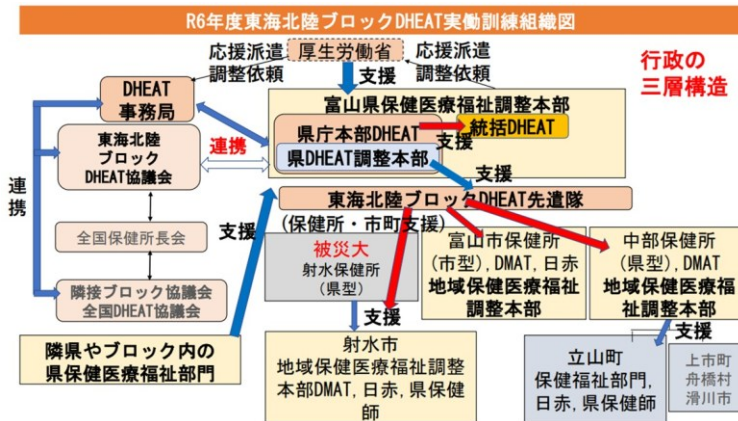


23

■ 東海北陸ブロック訓練

DHEAT主体.

分散型（県庁、保健所、市町）



■ 広島県訓練

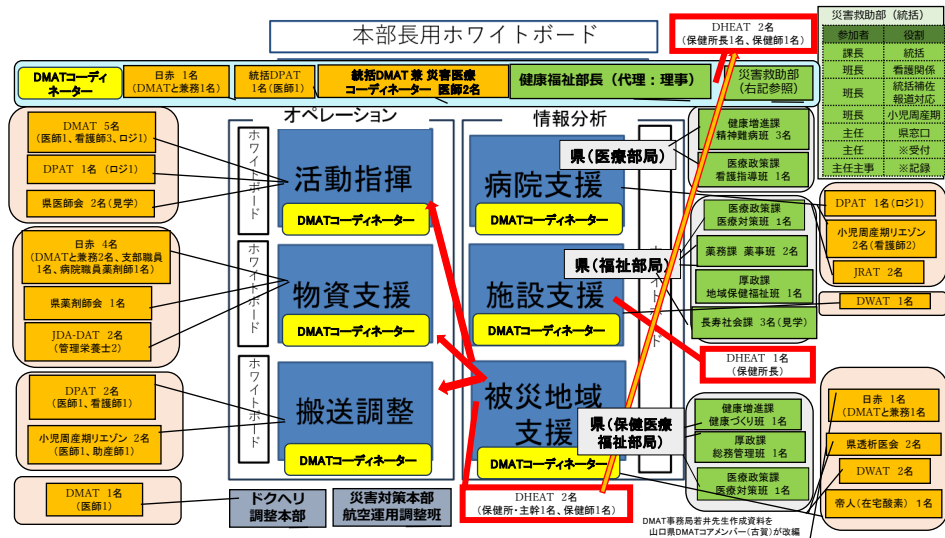
DMAT訓練と合同・

分散型（県庁、保健所、市）



機能班配置した保健医療福祉調整本部

山口県で実施されたDMATブロック訓練 (R7.11.15)



被災地域支援班



DHEATブロック訓練実施のポイント

- ブロック内で継続的に訓練担当県を決めておく
- 訓練担当者が異動することもあるため、災害対応に詳しい技術職と訓練所管課の事務職との複数人で担当する。
- 訓練の前年度から事務局を設置しておく。
- 複数課で事務局を構成する場合は、役割や作業を分担する。
- 訓練には、次年度担当県の担当者が参加し、担当者同士で引継ぎを行う。
- 前年度には、訓練費用、旅費を予算要求しておく。
- 訓練前年度の段階から訓練企画を進め、ブロック協議会などで共有する。
- 近隣県からのDHEAT参加などは、余裕をもって早めに依頼する。
- DMATなどの保健医療チームの参加を促し、また、訓練についてアドバイスをもらうなど協力を要請する。できればDMATと共同で訓練企画を行う。
- 訓練前に、行政と支援チームでお互いの役割や活動について理解しておく。
- **できると信じて一歩踏み出す！**

結果と考察

- 訓練ひな形を活用することで円滑に実施され、企画運営において有用性が確認された。
 - DHEAT同士が顔見知りになり連携が強化される。
 - リアルな災害に近い訓練を経験することで、具体的な対応方法を理解し、実践力が向上する。
 - 今後、全国の地方ブロックにおいて本モデルを展開することで、DHEATの質向上と迅速な支援体制の構築が期待される。
-
- 大規模な訓練で、かつ、経験したことがない自治体職員が多いことから、企画運営担当者が実施の決断を躊躇するという課題がある。

研究の軸となる 5 項目の分担研究

- ①統括DHEATの役割に係る検討（石井）
富尾班（早川先生分担）と連携して行う
- ②地方ブロック内でのDHEAT連携体制に関する検討（小倉）
DMATとの連携について検討予定
- ③DMAT等支援チームとの連携に係る検討（服部）
ブロック訓練でアンケート・インタビュー調査を実施
- ④情報支援システムの活用に係る検討（市川）
- ⑤DHEAT応援要請・派遣調整に係る基準や方法の検討（武智）
昨年度の成果をDHEAT協議会等で検討いただく

能登地震検証について（富尾）

- ・能登半島地震におけるDHEAT活動の課題を整理し検証を行う。DHEATリーダー調査、DHEAT構成員調査、DHEAT派遣元調査の3つの調査票を作成し、令和6年度内にアンケート調査を実施済み。
- ・能登半島地震における受援自治体等を対象に、令和7年度にインタビュー調査を実施した。

①統括DHEATの役割に係る検討（石井）

令和6年度「平時と危機時の保健医療調整本部チェックリスト」を作成、解説も含めて小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方」に記載した。

保健医療福祉調整本部における統括DHEATの役割チェックリスト（素案）

統括DHEATの役割	
1. 実務的連携（内部連携/外部連携）	
県庁の各課・保健所から横断的に情報収集・共有を行う	
支援チームのキーパーソンと定期的に情報共有・活動方針の共有を行う	
本部会議の運営の中心的役割を担う	
実務的なミーティング（県庁内/現地/支援者）を設定し、活動方針の検討を行う	
各支援チームの特徴と役割を県庁の各課・保健所に伝える	
2. 意思決定支援（横断的視野）	
平時の業務レベルを勘案して公衆衛生的に妥当な大局的方針（目的、戦略）を提案する	
大局的な方針に基づき、関係者と調整して具体的な目標、戦術を設定する	
県庁内の各課の所管に応じた業務配分整理と実行体制構築の支援を行う	
最新の情報を整理・分析して活動方針の検討や派遣調整に活用する	
支援要請の規模と期間を速やかに判断し、状況に応じて見直しを行う	
3. 配慮（翻訳）	
県庁災害対策本部や幹部職員に保健医療福祉分野の災害活動の要点を簡潔に説明する	
保健所（現地）の負担に配慮した体制の整備や支援者の活動調整を行う	
活動内容の要点や住民等への呼びかけ事項を的確にメディアや議会へ説明する	

②地方ブロック内でのDHEAT連携体制に関する検討（小倉）

今後に向けて（平時からの訓練等を通じた準備）

1. 組織体制の整備

○都道府県⇔保健所⇔市町村(二層または三層構造)

→市町村への説明、D24Hに習熟

○都道府県保健医療福祉調整本部内に保健所・市町保健福祉部、公衆衛生の司令塔となるDHEAT都道府県調整本部(仮称)の役割の必要性

2. DHEATの役割

○統括DHEATの役割の明確化

○本部長を支援するロジスティックのチームとしての教育・訓練

○医療を主に担うDMATとの役割分担、公衆衛生を担う保健所や保健師チームとの連携・体制整備

3. 地方ブロックの体制強化（顔の見える関係の構築）

○地方ブロック協議会内からのDHEAT先遣隊の派遣

○地方ブロック協議会での定期的な訓練

（DMATブロック訓練等、他の保健医療福祉チームとの連携）

③DMAT等支援チームとの連携に係る検討（服部）

令和6年度九州ブロックDHEAT訓練を契機とした長崎県の災害体制整備

令和6年度九州ブロックDHEAT訓練を契機に、長崎県は保健医療福祉調整班（保健医療福祉調整本部機能）体制を抜本的に見直した。本県は離島を抱え地域ごとの医療資源が偏在するため、災害時に保健所がDMATと連携して本部機能を担う体制の整備が不可欠であった。これを受け行政とDMATが補完し合う「DMAT溶け込み型」本部体制の必要性が明確化された。

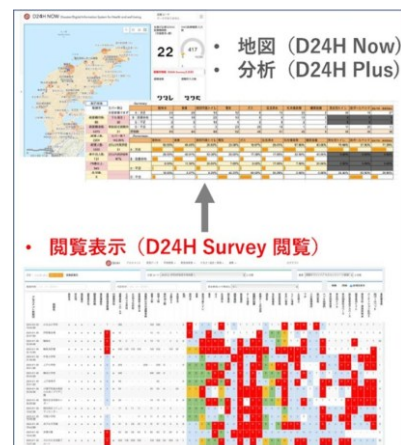
整備を推進した要因は、行政とDMAT双方の橋渡しを行った統括DMATの存在と、訓練結果を必ず所管課へフィードバックするPDCAの仕組みである。行政とDMATが共同で検討し新体制の骨格を確定し、マニュアル更新、県総合防災訓練への正式参画、事前学習動画作成等を進めた。令和7年5月の訓練では新体制の現場受容性が確認された。

示唆としては、「まずやってみる」小規模からの訓練実行、日常的な仲間づくり、マニュアル改訂による庁内意識醸成が他県でも取り入れやすい点である。長崎の取組は、行政とDMATが一体となる災害対応のモデルを示している。

④情報支援システムの活用に係る検討（市川）

研修、訓練を通じてD24Hを普及した

- ・統括DHEAT研修
- ・DHEAT基礎編
- ・東海北陸ブロック研修
- ・政府訓練（宮城県石巻圏域）
- ・地方ブロック訓練等
愛媛県、山口県など



⑤DHEAT応援要請・派遣調整に係る基準や方法の検討（武智）

DHEAT派遣調整方法について検討し、DHEAT応援要請の目安（案）とDHEAT派遣調整の考えかた（案）を作成した。これらが全国で実装可能かを自治体への意見照会と全国DHEAT協議会との検討を通じて評価した。概ね有用性は認められたが、チーム数の柔軟化、幹事長自治体の代替体制、既存要領との整合性などの課題が明らかとなった。今後はこれらを踏まえ、ひきつづき継続して検討を進める。

DHEAT応援要請の目安（案）

- 前提状況として、
 1. 本庁に災害対策本部が立ち上がっている。
 2. 県内DHEATの応援要請がなされている。
- （補足）
 - ① 被災都道府県が所属する地方ブロックDHEAT協議会の自治体（幹事長県）は、この前提状況の把握に努める。
 - ② 前提状況が整っていると確認した場合は、応援要請がなされることを想定し地方ブロック内DHEAT協議会の自治体はDHEAT派遣の準備を行うことに努めるよう、地方ブロックDHEAT協議会の自治体（幹事長県）が周知する。

- 被災都道府県からのDHEAT応援要請
 1. 本庁に保健医療福祉調整本部が立ち上がっている。
 2. 本庁の保健医療福祉調整本部にDMATが入ることが決定した。
- （補足）
 - ① 本庁の保健医療福祉調整本部にDMATが入る決定と同時にDHEAT応援要請を決定することが望まれる。
 - ② 応援要請の決定にあたっては、厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室に事前に相談する。

令和6年能登半島地震のDHEAT活動に係る研究報告（冨尾）

調査概要：DHEATの支援を受けた自治体担当者・他の保健医療福祉活動チームの担当者（石川県庁、保健所、支援チーム）へのインタビュー調査

インタビューにより得られた主な所見（暫定）

- DHEATについて、事前にその役割などは十分把握していなかったが、支援は概して有用であった。
- DHEATの班ごとに方針や能力が大きく変わることがあり、質の担保や引き継ぎをどのように行うかは課題。引き継ぎ期間を十分確保した班、同じメンバーが複数派遣された班、派遣される前から状況把握など準備をしっかりとってきた班などもあり、今後の参考になる。
- 保健所機能が十分でないケースや被災自治体の地理的条件などの理由で、今後もDHEATが市町に入って活動することはあり得る。基本的には保健所の出張的な役割を担ってもらうことになるが、市町の行政の仕組みを理解しておくことも重要と考えられる。
- DHEATの派遣要請の基準はあった方がよいと考える。DMATが本部を設置することは1つの目安になる。
- DHEATの活動終了についてはもう少し早いタイミングも考えられたが、活動終了の際には終了後の体制に向けた調整など、支援が必要となる業務が多いため、活動終了時の業務についても今後研修等にも組み込む必要がある。
- DHEATとして望ましくないと考えられた言動
 - 何をしたらいいですか？と尋ねること
 - 被災自治体職員に案内等を依頼すること
 - 独自の判断で活動を行うこと、など

シンポジウムの実施



第84回日本公衆衛生学会シンポジウム10
「災害関連死のない社会を目指す
～地方ブロック内の
DHEAT連携訓練を通して～」

【開催概要】

- 日時: 令和7年**10月29日**(水) **12時40分～14時10分**
- 会場: グランシップ 第4会場(静岡コンベンションアーツセンター静岡市)

【演者】

- 九州ブロックDHEAT訓練を通したブロック内連携と県内の体制整備
川上 総子先生(長崎県西彼保健所 兼 長崎県福祉保健部地域保健推進課)
- 令和6年能登半島地震を踏まえた東海・北陸DHEATブロック訓練
～保健医療福祉調整本部等の設置～
小倉 憲一先生(富山県厚生部医務課)
- DHEAT連携訓練を通した県・政令市の連携について
城間 紀之先生(広島市健康福祉局保健部健康推進課)
- 連携を進化させるDHEATブロック訓練ひな形と実践の工夫
池田 和功先生(和歌山県新宮保健所)

【指定発言者】

- 宇田 英典先生(一般社団法人日本公衆衛生協会)